

中等学校女子の就学継続の現状 — 中等学校教師の聞き取りを通して —

Current State of Continuing Schooling for Secondary School Girls
— Through Interviews with Secondary School Teachers —

川崎友紀子

Yukiko KAWASAKI

鳴門教育大学

Naruto University of Education

要約

本研究では、マラウイ人教師を通してマラウイの女子生徒が就学継続に関する全容を明らかにすることを目的とした。分析の結果、女子生徒の就学継続に関する13の概念が生成された。概念間の関連などを結果図から検討したところ、次の3点が明らかになった。

- 1) 女子生徒をとり巻く環境に地域格差が生じている。
- 2) 女子教育優遇政策は男子生徒に不利な状況を生み出す可能性がある。
- 3) 女性教師の存在が女子生徒の就学継続の影響因子の一つである。

中等女子生徒の実態に地域格差（農村部・都市部）があることが分かった。この事例をもとに、女子中等生徒を取り巻く課題と現状をまとめた。

キーワード：マラウイ，中等学校，女子生徒，就学継続

1. はじめに

1.1. 調査背景

アフリカの東南部に位置するマラウイ共和国（以下、マラウイ）では、1994年に初等教育の無償化政策が導入され、初等教育就学者数が急増した。これを受け、中等教育就学者も、1995年時点では約8.1万人であったのに対し、2015年には約35万人に達し、急激に増加していった（MoEST 2015）。初等教育の総就学率は136%に到達しており、純就学率も98%に到達している（MoEST 2018）。初等教育へのアクセスはほぼ解消されたと言える。しかしながら、学習環境よりも教育機会の普及を優先したことにより教育現場では様々な問題が表面化した。教育の普及に伴い、教育現場では教室・教師不足が起きてしまった（Mgomezulu 2014）。例えば、初等教育修了者の中等教育への需要が高まり、中等教育も拡充していく一方で、その現場においては、教室、有資格教員、教材の不足など、教育へのアクセスと質の両方においてさまざまな課題が

山積している。

1.2. コロナウイルス感染拡大におけるマラウイ国内の教育における影響

2020年3月20日以降、マラウイ政府によってマラウイのすべての学校（小学校～大学を含む）がコロナウイルス感染防止の観点から休校となった。マラウイ政府は9月中に学校再開することを発表した（VOA 2020）。しかし、この休校期間中に学校に一時的な登校やオンラインによる補講が見られず、私立校に至っては深刻な財政難となり閉校に追い込まれたケースも報告されている。このコロナウイルスによる学校休校は、生徒たちに長期休暇をもたらし、彼らの就学が中断する結果となった。

1.3. 国際社会における風潮

1990年の「万人のための教育（Education for All: EFA）」を契機として女性・女子教育は注目されるようになった。2000年の世界教育フォーラムで採択さ

れたダカール行動枠組みでは男女格差解消が含まれ、さらに国連ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) において、2015年までの男女共に無償初等教育の普遍化 (Universal Primary Education: UPE) を目標に進められた、その結果、初等教育へのアクセスは目標を達成したとされている。しかし教育へのアクセスは改善したが、52%の国では中等教育では男女格差が存在しており、女性・女子教育は学校のアクセス改善でなく、社会に根付く女性の概念も考慮しなければならない (田中2016)。国際社会において、教育の世界的課題は、教育へのアクセスから質、公正性、学びへとその優先事項が移った。2030年までに達成すべき教育目標は、「すべての人に包摂的で公正な質の高い教育の確保と生涯学習の機会の促進」である。この目標は「Education 2030」として認識され、「持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals」の4番目のゴールでもある。Education 2030の取り組みの中には、「初等・中等教育の普遍化」、「困難な状況にある子どもに対するあらゆるレベルの教育・職業訓練への平等なアクセスの確保」等が盛り込まれている。そのためEducation 2030においては、中等教育の普遍化を進めるなかで、困難な状況にある子どもの教育に関する公正性や質の確保が求められる (UNESCO 2015)。SDGsの前文に含まれる「誰一人取り残さない」を実行するには、人工の半分を占める女性の参加が不可欠である (菅 2012)。5番目のゴール「ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る」が設定された。ジェンダー平等を達成するため新たな目標が設定された。10番目のゴール「国内および国家間の不平等を是正する」と述べており、格差解消には国家レベルでの対応が必要である。国連の持続可能な開発目標 (SDGs) では男女格差解消に向けて4・5・10番目のゴールで強調している (Robertson 2017)。

2. マラウイの中等学校

2.1. 中等学校へのアクセス状況

マラウイにおける中等教育へのアクセス状況は、純就学率16% (男子15%, 女子15%)、総就学率は25% (男子26%, 女子24%) である。しかし、初等教育無償化政策後、初等教育修了者による中等教育へのアクセスが増加している。中等教育の学校の数や許容人数には限りがあり、増加し続ける初等教育修了者を収容しきれない現状も否定できない。サブサハラ以南の国では小学校段階において男女を比較すると女子の中途が多い (Sabates 2010)。マラウイ政府では中等

学校の男女比を50:50にするため男女同数を中等学校に選抜している。さらに女子生徒の定着率を向上させるため、学費の支給・女子寮の建設、その他の必要な設備の提供や再入学政策の強化を通じて、女子生徒を男子生徒と同じレベルまで修了率を向上させることを目指している (MoEST 2008)。

2.2. マラウイの中等学校の種類

マラウイの教育制度は8-4-4制となっており、8年間の初等教育、4年間の中等教育、4年間の高等教育である。初等・中等教育は義務制ではないが授業料は無償である (2018年以降中等教育も無償)。また、児童・生徒は初等と中等の最終学年で、それぞれ修了試験を受ける。マラウイの中等学校は主に5種類に分けることができる (JICA 2014)。1) コミュニティ中等学校 (Community Day Secondary School 以下: コミュニティ校 CDSS)、2) 寄宿制中等学校 (Government Boarding Secondary School 以下: SS)、3) 全日制中等学校 (Government Day Secondary School 以下: CSS)、4) オープンスクール、5) 私立校がある。2) 寄宿制中等学校 (SS) と3) 全日制中等学校 (CSS) は公立中等学校とも呼ばれ、設備も整っているとされる (World Bank 2010)。これらの公立中等学校数が少ないため、1994年の無償化に伴い急速に増加する初等学校の卒業生を吸収しきれなかった。そこで、1998年に全国の遠隔教育センターをコミュニティ校 (CDSS) として中等学校に格上げし、またコミュニティにコミュニティ校 (CDSS) の建設許可を与えた。現在では中等学校全体の約半数をコミュニティ校 (CDSS) が占めている (MoEST 2015)。

表1. 中等学校の種別の概念

設立母体	種別	
政府係 Government	公立中等学校	寄宿制 Government Boarding Secondary School (SS)
		全日制 Government Day Secondary School (CSS)
	コミュニティ校 Community Day Secondary School (CDSS)	
	オープンスクール Open school	
私立		

出典：マラウイ共和国 第三次中等学校改善計画 準備調査報告書 (JICA 2014)

2.3. 女子生徒の中退について

中等学校には男女共にほぼ同数入学しているが、中等学校の生徒はさまざまな理由で学校を中退する。中等学校生徒の中退者は2017/2018年で41881人である。内訳は、女子生徒が59%・男子生徒が41%となって

おり女子生徒の中退者は男子生徒を上回っている。男女ともに中退の第1の理由は学費である。学費を理由とする中退の割合は男子生徒のほうが女子生徒よりわずかに多い。女子生徒の主な中退理由は主に学費・妊娠・早期結婚となっており、それだけで女子生徒の中退理由全体の79%を占める（MoEST 2018）。

3. 研究背景・目的

政府が女子教育を推奨しているにも関わらず、就学中断する女子生徒が多く存在する。彼女たちが就学を継続するための影響因子について議論していく必要がある。家庭では、親も女子には家庭の家事を担う役割を期待し、男子を学校に行かせる傾向がある（Colclough 2004）。学校では、男子生徒に積極的に発言を多く促すことや、掃除や水汲み、教員の身の回りの世話を女子に教師のバイアスがある（Stromquist 2007）。また、学内の教員や生徒（主に女子に対して）セクシャルハラスメントも問題化している（大津 2000）。アフリカ諸国では、女子にとって就学よりも早期結婚が奨励されている地域がある。たとえ制度上復学が認められていても親や社会がそれを許容するケースはまれである。マラウイでは一部の校長は女子教育の政策に反対しており、女子生徒が妊娠のために就学を一時的に中断後どのように政策が活用されているかは依然として不明な状態である（Robertson 2017）。以上のことから、本研究では、教師経験者に聞き取り調査をすることで、マラウイにおける女子教育政策の現状、および中等学校に女子生徒が就学し継続して通学している実態とそれに及ぼす影響や要因について明らかにすることを目的とした。

4. 調査地と調査方法

4.1. 調査地・調査対象者

当初は2020年2月にマラウイでの調査予定であった。しかしコロナ禍が世界的に拡大する中でマラウイへの渡航を断念せざるを得ない状況となった。日本政府が5月下旬に緊急事態宣言解除した後、日本国内に点在するマラウイの教師経験者の居住地に赴きインタビューを行った。調査期間は、2020年6月～8月である。調査対象者は、インタビュー時に日本に留学していたマラウイ人の教師経験者6名である（2020年8月現在）。インタビュアーもかつてマラウイの中等学校でボランティア教師として活動を行っていたため、スムーズにインタビューを実施できた。調査対象者6名の性別・年齢・経験年数・経験校数・面接時間については下記の表2に示している。

表2. 教師経験者紹介

教師	性別	年齢	教職歴	経験校数	面接時間	勤務校種別
A	女	27才	5年	3校	26分	【政府系校】 農村部→ 都市部
B	女	30代	5年	5校	41分	
C	男	35才	10年	2校	41分	
D	女	35才	4年	2校	109分	
E	男	37才	6年	2校	37分	【政府系校】 都市部のみ
F	女	32才	8年	1校	26分	私立校のみ

4.2. 調査方法

① データ収集方法

データ収集は、2020年6月～8月の間に実施した。本研究の目的は、マラウイにおける女子教育政策の現状、および中等学校に女子生徒が就学し継続して通学している実態とそれに及ぼす影響や要因について明らかにすることである。この目的に迫るために、教師経験者に対して、6つの質問項目を通じてマラウイ政府が実施している女子教育政策、中退した女子生徒の復学実態、女子生徒の学習状態、妊娠した女子生徒への対応状況、女性教師と女子生徒との関係についてインタビューを行うとともに、「女子生徒の就学継続の状況」に関する追加的な情報を引き出すための補足質問を行った。インタビューの形態は、半構造化インタビューを実施した。また、基礎情報として各教員の初任校から現在配属されている勤務校まで順を追って学校種別・配属教師数・在籍生徒数等について語ってもらった。調査対象者には、インタビュー実施前に、①研究の主な目的、②研究参加の要請に際して強制力はなく、研究参加を途中でやめられるような自由意志があること、③個人情報の保護を保障し、学校名や個人名が明示されることはないこと、④インタビュー内容をボイスレコーダーに録音することを伝えた。また、トランスクリプション（文字起こし）に際し、調査対象者の特定を防ぐ観点から、学校名や個人名などのデータについて、内容を損なわない範囲で加工した。

4.3. 分析手法

インタビューから得られたナラティブ・データから、概念・カテゴリー生成を行った。概念・カテゴリー生成にあたっては、M-GTA（修正版グランデッド・セオリー・アプローチ）を採用した。この研究アプローチは、「1960年代にグレーザーとストラウスという二人のアメリカの社会学者によって提唱され、データに密着した（grounded on date）分析から独自の理論を生成する研究方法として国際的にも注目されているGTA（グランデッド・セオリー・アプローチ）」の研

究手法の課題となっていた部分に、木下が修正を加えたものである(木下 2003)。M-GTA は、ヒューマンサービス領域の研究に適している、人間の社会的相互作用としてのサービスが提供されているとともに、現実の問題になっていることが何であるかわかりやすく、実践的に研究結果を戻していくということが可能であり、研究対象としている現象がプロセス的な特性を持っている場合の研究に適している(木下 2007)である。M-GTA は思考の言語化、自明的知識の意識化の徹底と、分析作業に社会関係を導入し分析焦点者という内的他者を設定するとしている。そして、分析の結果を応用者を介して現実世界に戻していくことを目指している(木下 2007)。

本研究は、マラウイの女子中等生徒を取り巻く環境とその就学継続の現状をインタビュー調査によって明らかにすることを目的としている。インタビューでは、マラウイにおける教師経験者という共通のバックボーンを持つことから、まさに収集されたインタビューデータを社的な関係性を尊重しつつ内的他者として分析を行うという M-GTA の手法が本研究に適していると判断し採用することとした。M-GTA では、まず分析テーマと分析焦点者を設定し、インタビューデータから概念を生成し、生成された複数の概念間の関係から分析結果図を作成して研究目的に迫っていく。本研究では、分析テーマを「中等学校女子の就学継続の現状における教師の果たす役割」として、分析焦点者を「中等学校教師」とした。ワークシートに随時追加概念生成時には分析ワークシートを作成し概念名、定義、最初の具体例などを記入した。生成されたカテゴリーの相互の関係を中途してストーリーラインを描きだし、平山らの手法(平山 2008)を参考にして分析結果を結果図としてまとめた。なお、上記分析手法によって分かった内容をより深く理解するための補足情報として、インタビュー対象者である各教師経験者の履歴についても取りまとめた。

5. 結果

まず、収集した教師経験者の履歴を取りまとめると以下の通りとなった。

5.1. インタビュー調査内容の要約

① 政府系中等学校勤務のみ 農村部の学校→都市部の学校

A (女性教師)

大学卒業後、1校目の学校では地方の典型的なコミュニティ校(CDSS)であった。電気なし・水道なしの環境で3か月は耐えた。しかし、自宅内に蛇が侵入し

て非常に恐怖を感じたため、異動届を願い出る。その後は都市部の学校で勤務する。女性教師が多めの環境であった。

B (女性教師)

大学卒業後、田舎のマンモスコミュニティ校(CDSS)に配属された。この学校にはヨーロッパの外部団体の支援があり、学校施設や教師宿舎は充実していた。教師数は13名であった(男性11名、女性2名)。校長からも若い女性教師として女子生徒のロールモデルになってほしいと言われていた。過酷な労働環境ではあったが、楽しかったと話してくれる。2つ目の学校は外部団体の支援のないコミュニティ校(CDSS)であった。学校周辺に教師宿舎がないため、多くの教師が公共交通機関を使って1時間以上かけて通勤していた。女子生徒の中退者も多かった。3つ目の学校は、結婚したため夫の転勤に伴い都市部のコミュニティ校(CDSS)に移動した。女性教師も多く、女子生徒に問題があった時は女性教師が問題に対応しているため前校に比べると問題も少なかったようである。全部で5つの学校での勤務を経験した。

C (男性教師)

大学卒業後、1校目の学校は典型的な地方のコミュニティ校(CDSS)であった。女子教師はおらず、新任の女性教師が赴任しても学校と教師宿舎を見学して翌日、学校に現れることはなかった。女子生徒に関する問題も多くあり、学年が上がるにつれて生徒数が減少する。卒業後の国家試験の合格率も決して高くない。大学時代に知り合った妻が首都の会社に就職したため、教育委員会に手紙を書き首都の学校への移動を願い出る。2校目の首都の学校では女性教師が非常に多く、女子生徒に関する問題も少ない。

D (女性教師)

カレッジ卒業後、1校目の学校は典型的な地方のコミュニティ校(CDSS)であった。女子教師は1名おり、かつて小学校で教えてもらったことがある先生であり、彼女は教え子となる。学校では初めての女性の理科教師ということもあり、生徒たちは驚いていた。教師宿舎は決してよいものではなかったが、校長の宿舎の隣だった。1日のうち、限られた時間ではあるが電気は使えた。生徒との年齢も近く、生徒もよく慕ってくれた。在職中に女性講師を募集していた SMASEE (Project for Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education: 中等理科科現職教員再訓練プロジェクト)の研修地区講師となる。その後、大学に編入する。2校目の学校は全日制中等学校(CSS)であり、女子生徒に関する問題も少なかったとのこと。この学校のあとは首都で SMASEE 事務所での勤務となる。

都市部の学校のみ

E (男性教師)

大学卒業後首都の全日制中等学校 (CSS) で働く。女子教師は男性教師よりも多めである。時々、女子生徒に関する問題は存在するがさほど多くない。女子生徒に関する問題がある時は、女性教師を介しもしくはマザーグループに依頼して生徒指導を行っている。2つ目の学校は首都の男子校となる。本人も小学校から中等学校まで男子校で過ごす。

私立校のみ

F (女性教師)

大学卒業後、マラウイ国内屈指の有名私立全寮制校

(共学) に配属される。とても規律が厳しく、教師や生徒の規範意識も高い。女子生徒に関する問題も非常に少なく、中退者も少ない。勤務はこの1校のみである。

5.2. 概念生成について

次に、M-GTA (修正版グランデッド・セオリー・アプローチ) を活用した分析結果を以下に示す。

M-GTA による分析を通して13の概念・6つのカテゴリで生成された。生成された概念、定義は、表3に示した通りである。女子生徒の就学を取り巻く現状において生成された概念を【 】で、カテゴリを< >で示した。

表3. 分析結果から生成された概念とカテゴリ

カテゴリ	概念	定義
地域格差あり	女性教師の人数	[都市部] 多い [農村部] 少ない
	女子生徒の人数	[都市部] 減らない [農村部] 減っていく
	女子生徒の素行による問題	[都市部] 多い [農村部] 少ない
	ロールモデル	[都市部] 多い [農村部] 少ない
	親の教育への関心	[都市部] 高い [農村部] 低い
	女子寮・教員宿舎	[都市部] 必要 [農村部] 絶対ではない
社会通念	中退した女子生徒は同じ学校に復学しない	制度上復学は可能であるが、恥じて復学しないもしくは他の学校に移動する。
	妊娠した女子生徒は同級生からの同調圧力	女子生徒の妊娠は恥ととらえられている。
政府	女子教育を促進	女子を男子のレベルまで引きあげる。
男子生徒からの不満	成績評価が男女において不平等	女子生徒を加点することで合格者を増加させている。
	女子教育に賛同できない	男子生徒からすると女子教育は不平等に感じる。
男性教師の役割	男性教師は女子生徒に直接の指導が困難	ジェンダーの役割を考える必要がある。
女性教師の役割	生活態度面を直接指導	女子生徒の影響が大きい。
	ロールモデル	女子生徒の内的モチベーションを高める。

カテゴリごとに、抽出された概念について説明すると以下の通りである。なお、それぞれの説明の中で対応するインタビュー対象者の判別できるものについては、A～Fの記号で文末に加えた。

① カテゴリ<地域格差あり>

(農村部の中等学校)

女子生徒

中等学校入学時は女子生徒も男子生徒も半数ずつ在

籍しているが、その後【女子生徒の人数】が、年数を経るにつれて都市部と農村部では差が拡大しているとされた (全教師)。

女性教師

農村部のコミュニティ校 (CDSS) に配属されていた教師は、生徒数約250人に対して教師は13～16名 (女性教師は0名～4名) と回答があり、【女性教師の人数】が際立っている (A・B・D: 女性教師, C: 男性教師)。

ロールモデル（身近における）

農村部では就業している女性が少なく、女子生徒の母親や叔母等多くの女性たちは農業従事者や家事労働に従事している。女子生徒のモチベーションにつながるような【ロールモデル】の存在を見出しにくい。

女子生徒の素行による問題

農村部では女子生徒が中退する理由である、妊娠・早期結婚・学費不払い等で就学を中断することが多い。女子寮や教員宿舎

多くの農村部のコミュニティ校（CDSS）には教員宿舎は用意されていない（校長や副校長の宿舎はあるが）。数は少ないが配属中等学校に支援団体がある場合は【女子寮・教員宿舎】が完備されていることが多い。本調査の女性教師2名は新卒で配属された中等学校には支援団体のサポートがあったため整備された教師宿舎が用意されていた。女性教師1名は教員宿舎があったが、配属後3ヶ月目で室内に蛇が出没した。恐怖を感じて翌日から居住継続に対して困難を感じ、配属先での勤務を断念した（A：女性教師）。【女子寮・教員宿舎】が完備されていると、女性教師の農村部での赴任が容易になり、女子生徒の中退理由になっている。妊娠・早期結婚・学費不払いに関する【女子生徒の素行による問題】も少なくなる傾向にある（B、D：ともに女性教師）。配属中等学校に支援団体がいない場合は【女子寮・教員宿舎】がないことが多く教師も生徒たちも家から通学することとなる。そういった場合は、【女子生徒の素行による問題】が増える。多くの農村部の中等学校はコミュニティ校（CDSS）であり支援団体によるサポートはない学校が多い（A：女性教師）。新任女性教師が配属されて学校と教員宿舎を見学して翌日から現れなくなった女性教師もいた（B：男性教師）。

親の教育への関心

農村部では農業中心としている。都市部では【親の教育への関心】が高い。女子にも教育機会が必要と考えている親が多い。農村部では女子は家事労働の担い手と考える親が多いようで、親も必ずしも女子と男子同等の教育機会が必要とはとらえていない。友人の子どもである女子生徒の就学支援のため学費を援助していたところ途中からその女子生徒が通学しておらず親子で援助してもらっていた学費を受給していたという事実を語ってくれた。（B：男性教師）

（都市部の学校）

今回のインタビュー調査で全教師が都市部の中等学校には【女性教師の人数】が多いと回答した。都市部の中等学校には多くの女性教師が在籍しており、女性教師は、彼女たちの【ロールモデル】になることが期待できる。女子生徒の内的モチベーションを高め就学

継続を維持するための役割を果たすため【女子生徒の素行による問題】も少ないと予測できる。女性教師が都市部に多い理由として配偶者が都市部で就業していることによる転勤が主な理由である。

複数の項目で地域格差があるこのカテゴリーを＜地域格差＞カテゴリーと解釈した。

② カテゴリー＜社会通念＞

インタビュー調査の中で教員たちは地域を問わずマラウイでは未婚の女性が妊娠することは恥とする風潮があると答え、【妊娠した女子生徒は同級生からの同調圧力】により笑われたり、からかわれたりしながら中退するケースがある。【中退した女子生徒は同じ学校に復学しない】ということがわかった。

「妊娠のために1つ以上の学期を出席しなかった女子生徒は他の理由で中退した生徒よりも復学する可能性が低い」（Chalasan et al 2012, p.9）と報告もあり、制度上は復学可能であるが、多くの女子生徒が恥じて同じ学校には復学することは困難であり女性教師が少ない農村部では女子生徒が悩みを打ち明けられず孤立することが考えられる。妊娠に関する地域格差のない認識を＜社会通念＞カテゴリーと解釈した。

③ カテゴリー＜政府＞

インタビューに協力してくれた教員からはマラウイ政府は女子生徒の奨学金や女子寮建設を通じて女子生徒を男子生徒のレベルまで引き上げる【女子教育を促進】していることや女子生徒が妊娠をして就学を中断しても復学する制度があることも認識していた。しかし各学校校長によってどのように実施されているかは異なるようである。政府の【女子教育を促進】の概念を＜政府＞カテゴリーと解釈する。

④ カテゴリー＜男子生徒からの不満＞

中等学校に生徒が選抜される段階において、政府が推奨する男女比50：50と同数にする政策を実施している。初等教育修了者は女子よりも男子が上回っており、この時点で女子生徒と同じ成績であっても選抜されない男子が存在する。さらに、高等教育（大学、専門学校）においても、この男女比50：50を実施している学校もあるようで一部の男子からは【成績評価が男女において不平等】であるがゆえに女子と同じ成績でもあっても合格することが難しい。そのため、【女子教育に賛同】できないという男子生徒もいる。さらに、マラウイの国家試験においても女子のほうが加点されていると一部の教師は話してくれた。それが事実であると、男子生徒はよい成績評価を得るために今以上に一層の努力を求められる。女子教育を進める中で

女子教育を取り巻く環境と影響因子

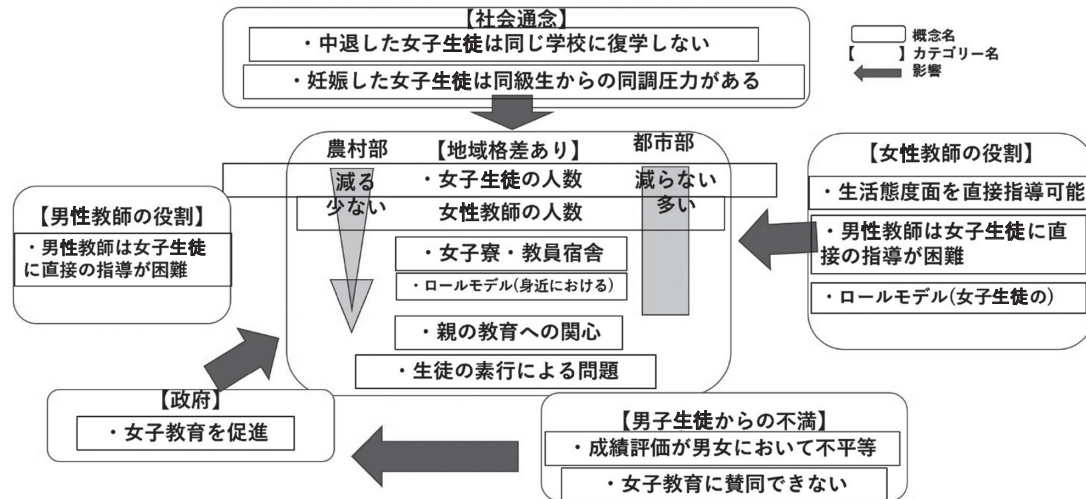


図1. 結果図「女子教育を取り巻く環境と因子」

出現する「男子生徒からの不満」カテゴリーと解釈した。

⑤ カテゴリー「男性教師の役割」

インタビューに協力した男性教員から【男性教師は女子生徒に直接の指導が困難】である回答があった。女子生徒に生活面で指導が必要な場合は職員会議やマザーグループを通して報告を聞き助言をしている。【女性教師の人数】が少ない農村部では女子生徒への指導が十分に行えない。このカテゴリーを「男性教師の役割」と解釈した。

⑥ カテゴリー「女性教師の役割」

この調査の中で、中等学校女性教師たちは女子生徒の悩みを親身に聴き相談にのっている。また、勉強面においても彼女たちに寄り添いながらサポートをして、こういった【生活態度面を直接指導】することは女子生徒の勉強に対する内的モチベーションを高めることに貢献していたのではないかと考える。しかし、都市部（女性教師が男性教師の倍以上在籍）と農村部（数名もしくは学校によっては在籍なし）では女性教師の割合比率が大幅に異なっており、女性教師が多くいる都市部では女子生徒に対して支援可能な状態であるが農村部では極端に少なく女子生徒への支援が難しく女子生徒の素行問題に対するアプローチも十分でない。女子生徒にとって女性教師の存在は【女子生徒】である。ある女性教師からは新任で赴任したころは女子生徒と自分の年齢が近かったため、「先生、先生！」と女子生徒も慕ってくれとても楽しかったとインタビュー中に笑顔で語ってくれた。農村部の女子生徒にとって、彼女たちと年の近い若い新任

教師はとても重要な存在であるといえる。このカテゴリーを「女性教師の役割」と解釈した。

6. 結果図を通じた考察

以上の概念・カテゴリーの抽出に伴い、本研究の対象者であった教師経験者の語った女子教育政策の現状と中等学校の女子生徒の就学実態やそれに及ぼす影響や要因に関する考察を取りまとめると図1の通りである。以下に図1について解説する。

結果図では、女子生徒を中心に据え、様々な政策・課題・要因などについて配置した。また、都市部と農村部の現状を比較しやすい構成にした。

「政府」は、【女子教育を促進】しているがその女子生徒の就学状況には地域格差がある。中等学校入学時において【女子生徒の人数】は男子生徒とほぼ同数に在籍している。しかし、学年が上がるにつれて女子生徒の中退が増加し結果として男子生徒よりも在籍者数が減少する。その背景に農村部では都市部に比べ【女性教師の人数】が少なく、男性教師だけの学校も存在する。男性教師だけで【女子教育を促進】を実施することは困難である。こういったことから女子生徒は【ロールモデル】としての女性教師の存在を欠き、妊娠や早期結婚等や学習に対する意欲等の【女子生徒の素行による問題】が表面化しやすいと考えられる。制度上妊娠による出産のため休学が可能であっても実際に休学制度を利用している女子はほとんどいない。身近に相談ができる同性としての女性教師の存在は女子生徒にはとても心強く、状況に応じた指導や対策も行えると考えられる。女性教師の割合を急激に増やすことは簡単ではない。農村部の中等学校にとって新任女

性教師の定着は重要な課題で、彼女たちが定着することを旨として農村部における女性教師の住居の充実を図る必要がある。女性教員が少ない農村部では男性教師による女子教育推進は容易なことではないためコミュニティの女性グループからの支援の検討も不可欠である。

社会参画を目指すにあたり、中等学校では男女同数の教員で指導することが望ましい。女子生徒の対応は女性教師が対応することが求められる場面もある。男性教師は女性教師のように直接指導するのではなく職員会議等を通して間接的に関わることが望ましいと考える。現状の女子教育優遇政策により男子からの不満は避けられない。政策に頼らずとも女子教育の重要性を感じ取り就学継続することが必須である。

女子教育は女子生徒だけを対象にするのではなく、コミュニティ・学校・家族も含め社会全体の中の構成員として、女子生徒に起こっている問題を捉え、かつ女子生徒自身が教育への関心を高めることが重要である。男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保されるべきである。まずは、女子生徒の親や教師の意識・価値観・態度の改革、そして多様な側面・領域から統合されたアプローチが必要である。

7. 結論（まとめと今後の課題）

本研究では教師経験者からの聞き取りを通して、マラウイにおける女子教育政策の現状と中等学校の女子生徒の就学実態やそれに及ぼす影響や要因について質的に分析し、概念間の関連などを結果図から検討、考察したところ、次の3点が確認できた。

- ・女子生徒をとり巻く環境には女性教師の人数・親の教育への関心・素行に問題等で比較したとき都市部と農村部では格差が生じている。
- ・女子優遇政策を続けることで、優遇されない男子生徒からは不満の声が上がっている。男子にとって不利な状況を生み出す可能性があり女子教育には賛成できない。
- ・女子生徒に対しては同性である女性教師のほうが指導が容易、かつ適切である。女性教師の存在が女子生徒の就学が継続できるようにする強い因子の一つであると言える。

本研究では中等学校教師を通じて女子生徒の就学継続について本人だけでなく親、学校、社会が双方向で連携して取り組んでいくとともに、これらを女子生徒の就学継続を支えていくための実践的な研究が求められる。

以上の考察を踏まえ、女子教育を効果的に実施する

ために必要となる教育政策には、まず、農村部に勤務する女性教師の住居や諸手当や配属年数等の改善を含めることが必要であろう。また、悪循環を生むような女子優遇政策については思い切って再考が必要であり、少なからず、農村部で勤務を続けている女性教師はいる。そのような教師から農村部で生活を継続する秘訣を聞きまとめ、次世代を担う教員養成校の教師志望の生徒たちに伝えることができたなら卒業後の農村部での就業継続につながると考える。適切な政策はジェンダー・バランスをとることが女子生徒を守ることにもつながるだろう。政府は諸外国の非援助機関と協力して、農村部で女性が積極的に社会進出できるプロジェクトを実施し、農村部の女性たちが社会と積極的な機会もつことは重要である。政策ベースの女子教育ではない、社会全体の女子教育に対する意識は変革をもたらすと考える。

最後に、今回はコロナウイルスのためマラウイへの渡航を断念したが、渡航が可能になれば今回インタビューに協力した女性教師の勤務校に訪問して現地調査を実施する予定である。

謝辞

調査にご協力頂いたマラウイ人教師の皆様にご心より御礼申し上げます。また、本研究を実施するにあたり2019年度上期サブサハラ・アフリカ奨学基金を活用させて頂きました。深謝をここに記させていただきます。

参考文献

- Chalasan, S., Kelly, A.C., Barbara, S., Mensch, S.N., Soler-Hamperjsek, E. (2012). Adolescent pregnancy and education trajectories in Malawi. New York: Population Council, pp.1-17. Retrieved on September 26, 2020, from: <https://paa2013.princeton.edu/papers/132776>
- Colclough, C., Al-Samarrai, S., Tembon, M., Pauline, R. (2018). Revival: Achieving Schooling for All in Africa: Cost, *Commitment and Gender*, London and New York, Ashagate, pp.1-310.
- Mgomezulu, V. (2014). The crisis in public education in Malawi, *International Journal of Advanced Research*, 2(4), pp.323-331.
- MoEST (2008). *National Education sector plan*. Lilongwe: Ministry of Education, Science and Technology, pp.1-45.

- MoEST (2015). *Malawi Education Statistics*. Lilongwe: Ministry of Education, Science and Technology, pp.1-101.
- MoEST (2018). *Malawi Education Statistics*. Lilongwe: Ministry of Education, Science and Technology, pp.1-170.
- Robertson, S., Cassity, E.& Kunkwenzu, E. (2017). *Girls' Primary and Secondary Education in Malawi: Victoria, Australia. Sector Review. The Australian Council for Educational Research (ACER)*. Retrieved on September 26, 2020, from: https://research.acer.edu.au/cgi/viewcontent.cgi?article=1031&context=monitoring_learning
- Sabates, R., Akyeampong, K., Westbrook, J., Hunt, F. (2010). *School Dropout: Patterns, Causes, Changes and Policies: Background paper for the Education for All Global Monitoring Report 2011- The hidden crisis: armed conflict and education*. UNESCO. Retrieved on September 26, 2020, from: <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000190771>
- Stromquist, N, P. (2007). *The Gender Socialization Process in Schools: A Cross-National Comparison Background paper prepared for the Education for All Global Monitoring Report 2008 Education for All by 2015: will we make it?*, Paris: UNESCO. Retrieved on November 17, 2020, from: <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000155587>
- UNESCO (2015). *EFA global monitoring report 2015 – Education for all 2000-2015: achievements and challenges*, Paris: UNESCO. Retrieved on November 17, 2020, from: <https://en.unesco.org/gem-report/report/2015/education-all-2000-2015-achievements-and-challenges>
- VOA (2020). *Malawi President Announces Plans to Reopen Schools in September*. Voice of America. Retrieved on September 25, 2020, from: <http://www.faceofmalawi.com/2018/10/manebreleases-2018-msce-exam-results/>
- World Bank (2010). *The education system in Malawi (English)*. Washington, D.C. The World Bank. Retrieved on November 17, from: https://dakar.iiep.unesco.org/sites/default/files/fields/publication_files/resen_malawi_2010_0.pdf
- 菅野琴, 長岡智寿子, 西村幹子 (2012). 『ジェンダーと国際教育開発－課題と挑戦』 福村出版, pp.1－243.
- 木下康仁 (2003). 『グランデッド・セオリー・アプローチの実践－質的研究への誘い』 弘文堂, pp.1－260.
- 木下康仁 (1999). 『グランデッド・セオリー・アプローチ－質的実証研究の再生－』 弘文堂, pp.1－306.
- 木下康仁 (2007). 「修正版グランデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) の分析技法」『富山大学看護学会誌』, 6(2), pp.1－10.
- 田中治彦 (2016). 『SDGs と開発教育：持続可能な開発目標ための学び』, 学文社, pp.1－304.
- 独立行政法人国際協力機構 (JICA) (2014). 「マラウイ共和国 第三次中等学校改善計画 準備調査報告書」, JICA. Retrieved on September 26, from: https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12152427_01.pdf
- 平山美子, 岩月すみ江, 上條育代, 尾曾直美, 西村理恵, 上田薫子 (2008). 「M-GTA を用いての質的研究法の可能性－分析結果図作成のプロセスに焦点をあてて－」. 『飯田女子短期大学紀要 (25)』, pp.77-84.